

消防に関する取組と今後の対応方針

○対応状況

緊急消防援助隊や県内消防本部、消防団が消火・救助・救急活動等に全力で取り組むとともに、高齢者の搬送や地元消防本部の活動支援も実施。

○今後の課題と対応方針

活動の検証を踏まえ、緊急消防援助隊をはじめとする応援部隊や地元消防の体制を強化し、消防防災力の更なる向上を図る。

対応状況

緊急消防援助隊、県内消防本部及び消防団による救助・救急活動等の実績について

< 能登半島地震 >

- 石川県内の消防本部に加え、発災直後から2,000名を超える規模の部隊を展開、延べ約59,000人(21都府県)の**緊急消防援助隊※**が活動(1/1～2/21の52日間)

※被災都道府県内の消防力では対処困難な大規模・特殊災害に対応する、全国的な消防の応援部隊のこと

- ▶【主な活動】 倒壊家屋からの救助・捜索、
消防防災ヘリによる孤立集落からの救助、
病院や高齢者施設からの転院搬送等

- 地域の**消防団員**は、自らも被災しながら、避難の呼びかけや火災現場での消火、倒壊家屋からの救助等に従事

- **消防全体**として、**435名を救助・3,500名を救急搬送**

< 豪雨災害 >

- 石川県内の消防本部に加え、1日当たり最大600名規模の部隊を展開、延べ約6,200人(10府県)の**緊急消防援助隊**が活動(9/21～10/3の13日間)

- ▶【主な活動】 土砂流入現場や家屋流出現場における救助・捜索活動

- 地域の**消防団員**は、避難誘導や救助活動、安否不明者の捜索、冠水現場の排水活動、土砂撤去等の災害復旧活動等に従事

- **消防全体**として、**222名を救助・82名を救急搬送**



【1月19日】

緊急消防援助隊京都府大隊が、高齢者施設の入居者を消防ヘリコプターで金沢市内の病院へ搬送



【9月23日】

珠洲市大谷町において、緊急消防援助隊の富山県隊、福井県隊が、がけ崩れ現場で救助活動を実施



【9月23日】

輪島市久手川町において、緊急消防援助隊の大阪府隊が、孤立地域からの救助活動を実施

今後の課題と対応方針

検証等を踏まえた今後の主な対応策

【緊急消防援助隊の体制強化】

- 悪条件下での進出・活動を可能にするための、**車両の小型化、資機材の軽量化**
- 空路・海路での応援部隊及び車両・資機材の投入、**関係機関との連携強化**
- 過酷な活動内容を踏まえた処遇改善や**高性能エアートント**等の資機材の整備
- **無人走行放水ロボット**等の整備



【救助先行車】



【高性能エアートント】

【消防団の更なる充実強化】

- 救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する**無償貸付**や消防団が整備する**救助用資機材等に対する補助**の実施
- 女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える**小型・軽量化された救助用資機材等の整備**を推進
- ドローン操縦講習の実施等による**災害対応力の向上**を促進



小型動力ポンプ積載車
(3.5t未満)



チェーンソー
【救助用資機材の補助対象】

【新技術の研究開発の推進】

- 官民連携による革新的技術の実用化に向けた**研究開発の推進**



【今後想定される研究開発の例】
消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材の研究開発

○成果

- ・ 通信・放送ともに、発災直後はサービス停止が発生するも、官民連携の取組により、復旧は概ね完了

○今後の課題と対応方針

- ・ 立入困難な場所については、一部サービスの本復旧が長期化する可能性があり、息の長い支援が必要
- ・ 能登半島地震の教訓を踏まえ、インフラ強靱化や官民連携による「通信復旧支援士(仮)」の創設等を推進

被害

【通信】

- 停電、伝送路断、基地局機器等の故障により多くの携帯電話基地局が停波
- 地震では839局、大雨では292局の携帯電話基地局の停波が発生（いずれも被害最大時）



基地局の損壊

【放送】

- ケーブルの断線や停電等により最大4市3町※で停波

※七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、穴水町、能登町、志賀町



ケーブルの断線



送信アンテナの損壊

成果（1年の姿）

【通信】

- 官民連携により移動基地局を投入する等、応急復旧を実施
- 地震については1月中旬に、大雨については9月末までに、応急復旧が概ね完了



船上基地局



可搬型衛星アンテナ

【放送】

- 地上波：停波は全て解消
- ケーブルテレビ：応急復旧は概ね完了し、避難所・仮設住宅への引込み完了



ケーブルの復旧



仮設住宅への整備

今後の課題と対応方針

【通信】

（今後の課題）

- 救助救命活動の観点から、携帯電話基地局の機能維持が課題
- （対応方針）
- 携帯電話基地局の強靱化や官民連携による「通信復旧支援士(仮)」の創設等を推進

【放送】

（今後の課題）

- 本復旧に向けた息の長い支援
- 再度の被災に耐えうる強靱化
- （対応方針）
- 本復旧や強靱化に対する財政支援を通じて放送事業者の本復旧を力強く支援

特別行政相談及び応援職員の派遣に関する取組と今後の対応方針

○成果

生活支援情報の提供や被災者からの相談に対応し、被災者に寄り添う「特別行政相談活動」を展開

○今後の課題と対応方針

今後の災害でも被災者支援に万全を期するため、自治体との連携を強化し、特別行政相談活動を更に充実

成果（1年の姿）

- ①生活支援情報を一冊にまとめたガイドブックを被災者に配布
- ②災害専用フリーダイヤルを設置
- ③被災者の相談にワンストップで対応する特別行政相談所を開設

→上記の取組は発災直後から継続中であり、

- ・被災者に支援情報を迅速に提供（ガイドブックを約2万部配布）
- ・被災者のお困り事にきめ細やかに対応（約5千件の相談に対応）
（相談対応例）2次避難先の市町村の窓口において、マイナンバーカードの電子証明書の暗証番号の再設定ができるようにした



【特別行政相談所】
（石川県内で111か所で開催）

今後の課題と対応方針

今後の災害に備え、平時から自治体と連携を強化し、ガイドブックを国・自治体共通の被災者向けの情報発信ツールにする等の取組を進める



【ガイドブック】

○成果

被災自治体において不足する人員について、全国の自治体から職員を派遣し支援

○今後の課題と対応方針

応急対策職員派遣制度の円滑な運用を行うため、要綱等を改正し、長期化に対応

成果（1年の姿）

【令和6年能登半島地震】

（被災市町への短期の職員派遣）

- 発災直後から避難所運営や、罹災証明書の交付に向けた住家被害認定調査などの業務を支援。8月4日をもって終了。

＜短期の職員派遣の実績＞

- ・最大時（1月26日時点）：18市町 1,263名
- ・延べ人数：18市町 115,959名

（被災市町への中長期の職員派遣）

- 「復旧・復興支援 技術職員派遣制度」を活用するとともに、関係省庁や関係団体と連携し対応。
- 被災自治体からの中長期の人的支援の要望を満たすべく、319名の派遣を決定し、順次派遣。

【9月20日からの大雨】

（被災市町への短期の職員派遣）

- 発災直後から避難所運営や、罹災証明書の交付に向けた住家被害認定調査などの業務を支援。11月30日をもって終了。

＜短期の職員派遣の実績＞

- ・最大時（10月14日時点）：3市町 94名
- ・延べ人数：3市町 3,310名



災害マネジメント支援



現場での測量業務

今後の課題と対応方針

○令和6年能登半島地震での教訓を踏まえ、「応急対策職員派遣制度」の要綱等の改正（令和6年10月19日施行）し、派遣の長期化に備え、必要に応じて総括支援団体の交代や追加を行うなど見直しを行った。